

個人情報の取り扱いについて

買取サービスのご利用に伴う個人情報の取得・利用・提供・保存に関するご案内

有限会社グラフティ（以下「当社」といいます。）は、買取サービスのご利用にあたりお客様からお預かりする個人情報について、その取扱いを具体的にお示しするため、本書面を定めます。

買取業は、古物営業法により、お客様の氏名・住所・年齢・職業の確認と、その記録の作成・保存が法律上義務づけられている、他の小売・サービス業とは性質の異なる事業です。当社がお客様に身分証明書のご提示をお願いし、その記録を一定期間保存するのは、この法律上の義務に基づくものであり、盗難被害に遭われた方の被害回復に資するためのものです。本書面は、その具体的な内容をご理解いただくためのものです。

第1条（本書面の位置づけ）

本書面は、当社の「プライバシーポリシー」の内容を、買取取引の場面に即して具体化したものです。本書面に定めのない事項は、プライバシーポリシーの定めによります。両者の内容が矛盾する場合は、買取取引に関しては本書面が優先して適用されます。

第2条（取得する個人情報の項目）

当社は、買取サービスに関し、次の個人情報を取得します。

取得の場面	取得する項目	取得方法
買取のお申込み・お見積り	氏名、フリガナ、住所、電話番号、メールアドレス、生年月日、希望連絡方法	ウェブフォーム、電話、LINE、店頭申込書
本人確認（法定）	氏名、住所、生年月日（年齢）、職業、本人確認書類の種類・記号番号・画像または写し、容貌の画像（eKYCを利用する場合）	書類の提示・送信、ご申告
買取取引	取引年月日、品目・数量・特徴（型番、製造番号等）、買取金額、確認方法	当社での記録
代金のお支払い	金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義	お申込み時のご入力
宅配買取	集荷先住所、返送先住所、配送伝票番号	お申込み時のご入力、配送事業者からの情報
出張買取	訪問先住所、訪問希望日時、建物の状況等の	お申込み時のご入力

取得の場面	取得する項目	取得方法
	連絡事項	
お問い合わせ・ご相談	お問い合わせ内容、通話内容（録音を含みます）、送信いただいた写真	電話、メール、LINE、チャット
ウェブサイトのご利用	IP アドレス、Cookie 識別子、閲覧履歴、端末情報	自動取得

2. 当社は、業務品質の向上および事実確認のため、お客様との通話を録音する場合があります。この場合、通話の冒頭でその旨をお知らせします。
3. 当社は、防犯および盗品流通防止のため、営業所内に防犯カメラを設置し、お客様の映像を撮影・記録する場合があります。

第 3 条（本人確認書類の取扱い）

当社は、古物営業法第 15 条第 1 項に基づく確認のため、次の書類の提示または送信をお願いします。

- (1) 運転免許証、運転経歴証明書
 - (2) マイナンバーカード（個人番号カード）の券面（おもて面）
 - (3) 旅券（パスポート）
 - (4) 在留カード、特別永住者証明書
 - (5) 健康保険の資格確認書その他の公的証明書（住所の記載がないものは補完書類を併せてご提示ください）
 - (6) 住民票の写し、公共料金の領収証書等（発行または領収から 6 か月以内のもの。補完書類として）
2. 当社は、マイナンバーカードの提示を受ける場合であっても、個人番号（マイナンバー）を取得・記録しません。写しまたは画像をお預かりする場合は、個人番号が記載された面を取得せず、または個人番号を判読できないよう処理します。誤って個人番号を含む情報をお預かりした場合、当社は速やかに当該部分を削除またはマスキングします。
 3. 当社は、本人確認書類の写しまたは画像を、古物台帳その他の取引記録と関連づけて保存します。これらは施錠可能な保管庫またはアクセス制御された電磁的記録として管理し、確認業務に従事する権限のある従業者のみが取り扱います。
 4. 本人確認書類に、当社が確認に必要としない情報（本籍地、健康保険の記号・番号・保険者番号等）が含まれる場合、当社は当該部分をマスキングしたうえで保存します。

第4条（利用目的）

当社は、取得した個人情報を次の目的の範囲内で利用します。

- (1) 古物営業法に基づく取引の相手方の確認および古物台帳その他の法定記録の作成・保存のため
 - (2) 買取の申込受付、査定、査定結果のご連絡、契約の締結および履行のため
 - (3) 買取代金のお支払い、返金その他の精算のため
 - (4) お品物の集荷、返送その他の配送手続のため
 - (5) 出張買取における訪問日程の調整および特定商取引法に基づく書面の交付のため
 - (6) お問い合わせ、ご相談、苦情およびクーリング・オフのお申出への対応のため
 - (7) 盗品その他の不正品の流通防止、警察その他の公的機関への申告・照会対応および被害回復への協力のため
 - (8) 不正利用、なりすまし、反社会的勢力による取引その他の不正行為の防止および調査のため
 - (9) 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認、記録の作成・保存および疑わしい取引の届出のため
 - (10) 当社サービスに関するご案内、キャンペーン情報の提供、アンケートの実施のため
 - (11) サービスの改善、新サービスの開発および統計データの作成（個人を識別できない形に加工したうえで行います）のため
 - (12) 法令または行政機関の要請等に基づく対応のため
2. 前項第10号のご案内について、お客様はいつでも受け取りの停止をお申し出いただけます。この場合、当社は遅滞なく送付を停止します。ただし、取引に関する重要なお連絡（査定結果、代金のお支払い、クーリング・オフに関するご案内等）は停止できません。

第5条（個人情報のご提供の任意性をご提供いただけない場合）

個人情報のご提供は任意です。ただし、氏名、住所、生年月日、職業および本人確認書類に関する情報は、古物営業法により当社が確認を義務づけられている事項です。これらをご提供いただけない場合、当社は買取をお断りせざるを得ません。この取扱いは、当社の判断ではなく法律上の要請によるものです。

2. 金融機関口座に関する情報をご提供いただけない場合、振込によるお支払いができません。

第6条（第三者への提供）

当社は、あらかじめお客様の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。ただし、

次の場合を除きます。

- (1) 法令に基づく場合
 - (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
2. 買取業の性質上、当社は、次の場合に前項第 1 号または第 4 号に基づき情報を提供することがあります。この場合、当社はお客様の同意を得ることなく、また事前の通知を行うことなく提供することがあります。
- (1) 古物営業法第 22 条に基づき、警察職員から古物台帳の提示を求められた場合
 - (2) 古物営業法第 15 条第 3 項に基づき、盗品等の疑いがある古物について警察官に申告する場合
 - (3) 古物営業法第 19 条（品触れ）または第 21 条（差止め）に基づく届出・報告を行う場合
 - (4) 刑事訴訟法第 197 条第 2 項に基づく捜査関係事項照会に応じる場合
 - (5) 弁護士法第 23 条の 2 に基づく照会その他法令に基づく照会に応じる場合
 - (6) 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき疑わしい取引の届出を行う場合
 - (7) 裁判所の令状または裁判上の手続に基づき提出を求められた場合
3. 当社は、前項の対応を行うにあたり、照会の根拠および必要性を確認し、提供する情報を必要最小限の範囲にとどめます。
4. 当社は、法第 29 条に基づき、第三者に個人データを提供したときは、提供年月日、提供先の氏名等の記録を作成し、法令に定める期間保存します。

第 7 条（業務の委託）

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部または一部を外部に委託することがあります。委託先の類型は次のとおりです。

委託業務の類型	委託する目的
配送事業者	お品物の集荷・返送、書面の送付

委託業務の種類	委託する目的
決済・振込代行事業者	買取代金のお支払い
本人確認（eKYC）サービス提供事業者	非対面取引における本人確認
システム開発・保守・クラウドサービス事業者	申込システム・査定システム・古物台帳システムの運用
コールセンター事業者	お問い合わせ対応、査定結果のご連絡
印刷・封入事業者	通知書面の作成・発送
文書・記録媒体の溶解処理事業者	保存期間経過後の廃棄

2. 当社は、委託先の選定にあたり、個人情報の安全管理体制を確認したうえで契約を締結し、法第 25 条に基づき必要かつ適切な監督を行います。

第 8 条（共同利用）

当社は、次のとおり個人データを共同して利用することがあります。共同利用を行わない場合、本条は適用されません。

項目	内容
共同利用する項目	【氏名、住所、電話番号、メールアドレス、取引履歴】
共同利用する者の範囲	【当社および当社の子会社・関連会社】
共同利用する者の利用目的	【買取サービスおよび販売サービスに関するご案内、お問い合わせ対応】
管理について責任を有する者	有限会社グラフィ 〒101-0021 東京都千代田区外神田 3 丁目 4 番 10 号 神田寺ビル 1 階 横井靖夫

第 9 条（保有期間および廃棄）

当社は、個人情報を利用目的の達成に必要な期間保有し、その後は遅滞なく消去または廃棄します。主な保有期間は次のとおりです。

情報の種類	保有期間	根拠
古物台帳の記載事項	最終の記載をした日から 3 年間	古物営業法第 18 条
本人確認書類の写し・画像	取引の日から【3 年間】	確認義務の履行を証するため

情報の種類	保有期間	根拠
犯収法上の確認記録・取引記録	契約終了日または取引の日から7年間	犯罪による収益の移転防止に関する法律
帳簿書類・領収書等の会計帳票	7年間（欠損金がある事業年度は10年間）	法人税法・所得税法等
第三者提供に係る記録	作成日から3年間	個人情報保護法第29条・第30条
お問い合わせ・通話録音	【1年間】	苦情対応および品質管理のため
防犯カメラ映像	【30日間】（上書き消去）	防犯および盗品流通防止のため
配信停止のご意思の記録	停止状態を維持するために必要な期間	再送付を防止するため

2. 保存期間が経過した紙媒体は、シュレッダー処理または溶解処理により、電磁的記録は復元不可能な方法により消去します。
3. 前項にかかわらず、盗品等に関する調査、紛争、訴訟その他の理由により保存の必要がある場合、当社は当該事由が解消するまで保存を継続します。

第10条（安全管理措置の概要）

当社は、個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の安全管理のため、次の措置を講じています。詳細は当社のプライバシーポリシー第9条をご参照ください。

- (1) 本人確認書類および古物台帳へのアクセス権限を、確認業務に従事する担当者に限定しています。
- (2) 紙媒体の本人確認書類および申込書は、施錠可能な保管庫で管理しています。
- (3) 電磁的記録は、アクセス制御、通信の暗号化および操作ログの取得により管理しています。
- (4) 従業者に対し、古物営業法および個人情報保護法に関する教育を定期的の実施しています。
- (5) お客様から送信いただいた本人確認書類の画像は、確認完了後、業務システム内の所定の領域に移し、メール・チャット等の通信経路上からは削除します。

第11条（開示、訂正、利用停止等のご請求）

お客様は、当社が保有するご自身の保有個人データについて、開示、訂正、追加、削除、利用停止、消去、第三者への提供の停止および第三者提供記録の開示をご請求いただけます。手続の詳細は、当

社のプライバシーポリシー第 20 条に定めるところによります。

2. 古物営業法その他の法令により当社が保存を義務づけられている記録については、法令上の保存期間中は、消去または利用停止のご請求に応じられない場合があります。この場合、当社はその理由をご説明します。

第 12 条（お問い合わせ窓口）

買取取引に伴う個人情報の取扱いに関するお問い合わせ、ご相談および苦情は、次の窓口までお申し出ください。

窓口名称	有限会社グラフィティ 個人情報お問い合わせ窓口
所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田 3 丁目 4 番 10 号 神田寺ビル 1 階
電話番号	03-6206-8767（受付時間 11:00～18:00）
メールアドレス	info@kaitori-graffiti.com
個人情報保護管理者	取締役 横井靖夫

制定日：2009 年 10 月 2 日

有限会社グラフィティ 取締役 横井靖夫